

2026年度の業績見通し、 「増収増益」は20.4% 5年ぶりに2割超え

中東情勢の懸念により、
下振れ材料「原油・素材価格の動向」が急上昇

東北地方・2026年度の業績見通しに関する企業の意識調査



本件照会先

長谷川 祐太（調査担当）
帝国データバンク
仙台支店情報部
022-221-3480（直通）
情報部：sendai.j@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/05/11

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026年度の業績見通しは、増収増益を見込む企業の割合が20.4%と5年ぶりの2割台となった。減収減益は26.0%と前年度(26.2%)からほぼ横ばいで推移した。業績見通しを左右する重要なポイントは中東情勢と物価の動向である。中東情勢の悪化が長期化すれば、原材料・エネルギー価格の上昇によるコストアップ、供給不足によるサプライチェーンの混乱など業績への悪影響は避けられず、企業の業績を大きく下押しするリスクが高まるため、事態の早期解決が望まれる。

※株式会社帝国データバンク仙台支店は、東北6県1522社を対象に、「2026年度の業績見通し」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間：2026年3月17日～3月31日（インターネット調査）

調査対象：1522社、有効回答企業数は748社（回答率49.1%）

2026年度、「増収増益」を見込む企業は20.4%

2026年度(2026年4月決算～2027年3月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる企業の割合は20.4%となり、前回調査(2025年度見通し)から1.2ポイント上昇し、5年ぶりの2割台となった。「減収減益」は同0.2ポイント減の26.0%とほぼ横ばいで推移した。

全国と比較すると、「増収増益」を見込む企業の割合は3年連続減少の23.9%に対して、「減収減益」の割合は3年連続増加の22.6%と、東北地方よりも増収増益の割合が高く、減収減益の割合は低い。東北地方での価格転嫁がわずかに回復¹し、業績見通しへの好材料となったと思われるものの、全国との比較では増収増益企業は低位にとどまりそうだ。

他方、『業績見通し』を尋ねた翌年の『業績実績』と比較すると、「増収増益」の割合は『実績』が『見通し』を上回る推移が続いている。特にコロナ禍以降はその差が大きくなっている。この期間は、コロナ禍以外にもロシア・ウクライナ戦争など地政学的リスクが高まったほか、トランプ関税をはじめとした保護主義の拡大など業績を見通すうえで不透明さを増す複数の材料があった。こうした先行き不透明感の高まりのなかで企業の見通しがより慎重になっていたことに加え、インフレ環境下による価格転嫁が進み、収益確保に成功した企業が多かったことも『実績』が『見通し』を上回る要因となった。2026年も2月に米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃が開始され、ホルムズ海峡の事実上封鎖など中東情勢の緊迫が続いている。このような状況を踏まえると、企業は2026年度の業績見通しを一段と慎重にみている可能性がある。

年度別 業績見通し

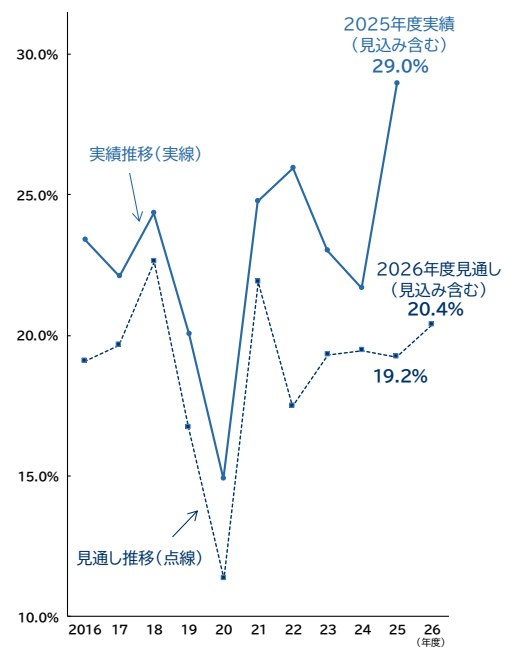
年度別 業績見通しの推移

	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	前年度並み (見込み含む)	その他
2016年度	19.1%	6.3%	7.3%	26.1%	22.7%	18.6%
2017年度	19.7%	5.3%	5.7%	25.5%	23.0%	20.9%
2018年度	22.6%	6.2%	3.7%	23.7%	22.8%	21.0%
2019年度	16.7%	5.3%	6.3%	29.1%	22.0%	20.7%
2020年度	11.3%	3.7%	6.9%	47.5%	14.5%	16.1%
2021年度	21.9%	4.7%	5.2%	30.3%	19.9%	18.0%
2022年度	17.5%	10.1%	4.5%	28.0%	18.9%	21.1%
2023年度	19.3%	11.1%	6.3%	26.3%	18.4%	18.6%
2024年度	19.5%	8.2%	6.9%	25.4%	18.8%	21.3%
2025年度	19.2%	7.3%	5.0%	26.2%	19.7%	22.5%
2026年度	20.4%	8.8%	5.8%	26.0%	19.9%	19.1%

注:業績は、売上高および経常利益ベース

(参考)年度別「増収増益」

業績実績と見通しの推移



¹ 2026年4月30日発表 東北地方・価格転嫁に関する実態調査(2026年2月)」

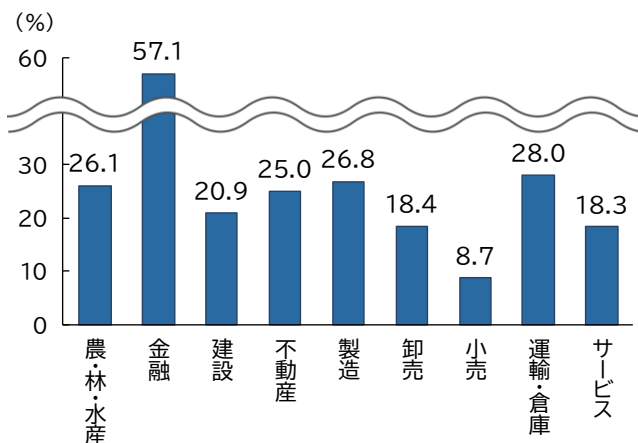
業種別にみると、「増収増益」は「金融」(57.1%)が最も高かった。金利上昇による利ぎやの改善が追い風となっていることや、資金流入が継続する株式など金融市場の活況から、金融業界の見通しは比較的明るくなっている。以下、「運輸・倉庫」(28.0%)、「製造」(26.8%)、「農・林・水産」(26.1%)、「不動産」(25.0%)、「建設」(20.9%)が2割台で続いた。他方、「減収減益」では、「小売」(32.0%)が唯一3割を超えて最も高く、「運輸・倉庫」(28.0%)、「建設」(27.0%)、「卸売」(26.3%)、「農・林・水産」(26.1%)、「製造」(25.5%)、「サービス」(23.3%)が2割台で続いた。「運輸・倉庫」では、運賃の是正などを背景に増収増益を見込む企業の割合が高かった反面、中東情勢に端を発した原油価格動向の先行き不透明感から減収減益の割合も高かった。さらに「製造」でも、適正な価格転嫁が進み業績を押し上げる見通しが高かったものの、原油価格高騰がエネルギー価格に反映される懸念や最低賃金の上昇、川下に近い食品製造などでは消費者の購買意欲低下を憂慮し、価格転嫁の鈍化により収益が確保できない様子もみられた。

増収増益を見込む企業からは、「売り上げと利益ある仕事を構築するため、会社の構造改革を行っている」(紙類・文具・書籍卸売、山形県)や「主力事業においてシェア回復を見込んでおり、増収増益を想定している。ハラル認証を取得することで、販売者である親会社が海外に販売できれば上振れする」(飲食品・飼料製造、山形県)、「今期は大型案件の契約があり、売り上げ、利益とも増加の見通し」(農・林・水産、宮城県)といった声が聞かれた。

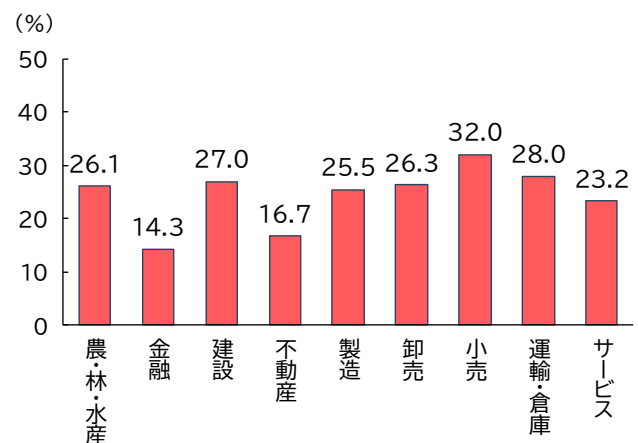
減収減益を見込む企業からは、「燃料の調達は、当業界に限らずかなりの不安材料。値段もさることながら注文した数量が入ってこない」(建材・家具、窯業・土石製品製造、宮城県)、「労働力不足が深刻。求人をかけても応募がなく、既存の従業員が不足している中で健康問題や家族の介護等で休暇取得が増加しており、業務に支障が出てきている。派遣等で対応できる業務でもないため、人手不足で継続経営が可能か不安」(不動産、宮城県)、「元々見込まれていた資材の値上げに加え、中東情勢の悪化によりさらに一層の原材料価格の上昇が見込まれるうえに、原油の供給が見通せない状況も重なり先行きが不透明さを増して、業績にどの位影響を及ぼすのかわからない」(建設、青森県)などと聞かれ、原油価格の高騰は幅広い業種で影響が懸念されている。

-業種別- 2026年度の業績見通し「増収増益」「減収減益」割合

2026年度「増収増益」割合



2026年度「減収減益」割合



上振れ材料は「個人消費の回復」、 下振れ材料は「原油・素材価格の動向」がトップに

2026年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が33.6%でトップとなった(複数回答、以下同)。以下、「原油・素材価格の動向」(29.7%)、「公共事業の増加」(23.5%)、「所得の増加」(22.9%)が2割台で続いた。前年度と同様に、消費を喚起する材料が目立ち、2026年度も業績のカギを握ることになりそうだ。さらに、「イラン情勢が安定化すれば穏やかな上振れになるが、長引くと一気に冷え込む」(鉄鋼・非鉄・鋁業、福島県)など、中東情勢が改善されることで原油・素材価格をはじめとした各種コストの低減につながり、業績の上振れ材料となりうるという声が多く寄せられた。

2026年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「原油・素材価格の動向」(55.9%)が前回から14.4ポイントの大幅上昇となり、最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「物価の上昇(インフレ)」(43.2%)が続き、「人手不足の深刻化」(32.4%)、「個人消費の一段の低迷」(31.1%)が3割台となった。企業からは、「中東問題による原油価格の動向に加え、円安懸念もあり、今のところ先が見通せないなかで、賃上げもしなければならず、人手不足解消の見通しもない。良い方策が見つからない」(その他の卸売、宮城県)のように、下振れ材料で上位に挙がっている項目が絡み合って企業経営に影響を与えているとの声が多数聞かれた。

2026年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

上振れ材料(上位10項目)

	2026年度 見通し	2025年度 見通し
個人消費の回復	33.6%	36.3%
原油・素材価格の動向	29.7%	27.5%
公共事業の増加	23.5%	23.8%
所得の増加	22.9%	22.4%
人手不足の緩和	19.1%	22.4%
減税	16.4%	19.5%
雇用の改善	12.8%	14.1%
経済政策の拡大	12.6%	14.6%
緩やかな物価の上昇(インフレ)	9.6%	10.4%
為替動向	9.6%	10.2%

下振れ材料(上位10項目)

	2026年度 見通し	2025年度 見通し
原油・素材価格の動向	55.9%	41.5%
物価の上昇(インフレ)	43.2%	39.6%
人手不足の深刻化	32.4%	38.5%
個人消費の一段の低迷	31.1%	35.8%
賃金相場の上昇	24.5%	24.6%
公共事業の減少	22.5%	23.4%
雇用の悪化	21.9%	21.9%
所得の減少	21.7%	23.5%
増税	19.7%	21.1%
政策金利の引き上げ	18.3%	18.8%

注1:2026年3月調査の母数は有効回答企業748社、2025年3月調査は786社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加していることを示す

2026年度の業績見通し、慎重な見方が継続

本調査の結果、「増収増益」を見込む企業の割合は20.4%と、前年度見通しを1.2ポイント上回り、5年ぶりの2割台となった。他方、「減収減益」は26.0%で前年度の見通しとほぼ横ばいで推移した。

2026年度の企業業績は、利上げによる利ぎやの改善・拡大など直接的な好影響を受ける金融業のほか、AIや半導体など17の戦略分野への危機管理投資・成長投資の対象となる業種で、見通しは良好な傾向にある。他方、米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃をきっかけとした中東情勢が緊迫化するなか、日本経済を取り巻く不確実性は高まっており、2026年度の業績見通しも慎重な見方がより強まる結果となった。中東情勢の悪化による資源価格の高騰などコストの増加に加えて、商品の流通が滞るケースもすでに発生している。さらに、企業は価格転嫁を行う一方で、消費者の買い控えが進行する懸念も広がっており、とりわけ小売業の見通しは厳しくなっている。

このような経済環境下において、業績見通しを左右する重要なポイントは中東情勢と物価の動向といえよう。中東情勢の悪化による原油・素材価格の動向は、業績見通しを下押しする最大の要因となっている。今後、事態が長期化する場合、原材料・エネルギー価格の上昇によるコストアップ、供給不足によるサプライチェーンの混乱など業績への悪影響は避けられない。また、たとえ地政学的リスクが低減したとしても供給面の正常化には時間を要すると予想されるなかで、原油価格が交戦前より高値圏で推移する可能性もあり、企業の業績を大きく下押しするリスクが高まるため、事態の早期解決が望まれる。一方で、直近の日本経済は、名目賃金の上昇とともに、物価上昇率が鈍化したことで実質賃金の改善につながっている²。個人消費の回復や所得の増加などは業績見通しの上振れ材料となっており、持続的な実質賃金の伸びによる消費の好循環が企業業績向上のカギを握る要因の1つとなろう。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ 「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または 「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ 「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または 「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または 「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または 「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

² 厚生労働省、「毎月勤労統計調査」(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html>, 2026年4月17日参照)